

総 務 部 ・ 知 事 公 室

事 業 名 及 び そ の 内 容

23年度
(22年度)

千円

1 全庁的なマネジメントサイクルの推進

(1) 県民へのわかりやすい県政情報の発信

477,882
(442,544)

事 業 名	事 業 内 容	金 額
刊行物等による県政広報	県民の関心の高い情報をより豊富に、わかりやすく提供 県民だより奈良 551,000部 点字県民だより奈良 200部 声の県民だより奈良 170本 } 年12回配布	千円 175,552
テレビ等による県政広報	県政フラッシュ 毎日6分 (21:54~22:00) 時期に応じたタイムリーな情報発信 県政スポットCM 通年 ワンセグ放送による情報発信	140,750
県政情報番組「奈良！そこが知りたい」の制作・放映	奈良県の現状と諸課題、今後の取組等について、県民目線に立って、事実やデータ・映像等でわかりやすく解説する番組を制作、放映 年14回 30分	38,458
㊦「(仮称)県政こどもチャンネル」の制作・放送 [安心こども]	県が取り組む施策を子どもの目線でわかりやすく説明する番組を制作、放映 年10回 30分	18,819
ラジオによる県政広報	ラジオの特性を活かした県民生活に役立つ県政情報の提供 県内FM局2局 各5分間 (月・水・金)	2,204
新聞等による県政広報	地元紙・全国紙(奈良版)等へ県政広告を掲載 首都圏・関西圏向け情報誌へ県政広告を掲載	43,761
ホームページの運用・管理 [ふるさと雇用]	奈良県ホームページによる情報発信の充実	35,615
インターネット放送局の運営	利用者の利便性を高めた動画サイトにより、県政・広報情報をわかりやすく配信	4,932
㊦統計情報発信事業	統計データからみた奈良県のすがたを県民にわかりやすく紹介する冊子を作成 本編 3,000部 概要版 10,000部	3,700
㊦統計資料デジタル化推進事業 [緊急雇用]	過去からの統計書をデジタル化し、ホームページに掲載	6,850
㊦長期統計データ利活用の推進 [緊急雇用]	統計データ分析などの利活用に供するため、利用頻度が高い統計データをテキスト形式でホームページに掲載	7,241

事業名及びその内容		23年度 (22年度)
(2) 県民ニーズの把握と幅広い情報収集		千円 7,448 (12,510)
事業名	事業内容	金額
「あしたのなら表彰」事業	分野、年齢、経験年数にとらわれず、県民に元気や感動を与える活動を行っている個人や団体を表彰	千円 3,000
「相談ならダイヤル」運営事業	県・市町村への各種相談や問い合わせに一元的に対応する窓口を運営 県相談機関を対象とした電話対応研修の実施	1,166
知事と県民のつどい事業	県政の重要課題をテーマに、県民の方々から知事に直接意見をいただき、県民ニーズを県政に反映	854
「ふるさとカフェ」の開催	県民に奈良への思いを新たにさせていただくとともに、県政運営の参考とするため、奈良ゆかりの著名人と知事との対談を開催	2,428
(3) マネジメント力の強化		6,774 (5,801)
事業名	事業内容	金額
行政評価の実施	全庁的なマネジメントサイクルを推進するため、県政課題や施策の現状分析、成果の評価を実施	千円 1,236
政策マネジメント向上事業	政策マネジメント力の向上のため先進事例を研究国等に対する効果的な提案を行い、庁内の政策形成をサポート	3,268
若手職員政策提案支援事業	県政の課題解決に向けて、若手職員の柔軟な発想により、中期的に取り組む具体的施策を検討し、迅速な実現を図る	700
ふるさと知事ネットワーク共同研究報告会開催事業	福井県等と進めているふるさと知事ネットワークにおける共同研究の中間報告会を開催	500
公社・事業団等分かりやすい連結財務書類公表事業	新地方公会計制度による連結財務諸表の内容を分かりやすく開示 外部専門家の活用	370
指定管理者再選定事業	指定管理者の再選定を行うため、外部有識者で構成する選定審査会の設置、運営	700
2 簡素・公正で透明性の高い行政の推進		139,715 (65,889)
事業名	事業内容	金額
情報公開制度の推進	県政情報センター・情報公開審査会の運営	千円 1,243
個人情報保護制度の推進	個人情報保護審議会の運営等	671
法務管理事業	法律相談、不当要求行為者への対応等を弁護士へ委託	5,900
総務事務システム再構築事業	職員の給与、旅費等の総務事務に係る業務の効率化を図るためのシステムの更新(22～24)	131,901

事業名及びその内容		23年度 (22年度)
3 歳入の確保 (1) 自主財源の確保		千円 78,781 (50,579)
事業名	事業内容	金額
⑧(仮称)自動車税事務所設置事業	自動車税の徴収体制の充実・強化 自動車税に関する課税・収納等事務の一部を民間委託	千円 33,464
県税収納手段の拡大事業	県税収納を推進するための手段を提供 コンビニエンスストアでの自動車税等の収納 電子納税に対応するためのマルチペイメントネットワークの運用 自動車税のインターネットによるクレジットカード収納	21,610
個人住民税徴収強化事業	県税務職員市町村派遣 個人住民税滞納者に対する徴収強化のため、市町村への常駐派遣、随時派遣等を実施 県による個人住民税直接徴収 県が市町村から徴収権限を引き継ぎ、個人住民税の直接滞納整理を実施	6,039
公売推進事業	差押財産のインターネット公売を積極的に実施 差押不動産等について、市町村との合同公売を実施	1,914
不正軽油対策事業	不正軽油に対する日常的な監視を強化 不正軽油製造関連施設や脱税案件等について他府県・他機関と連携した調査を実施	10,366
地方消費税啓発強化事業	地方消費税啓発強化事業 県民や事業者には地方消費税制度を周知し、県内消費拡大の機運を醸成 地方消費税啓発推進協議会負担金 県と市町村が共同で県内消費拡大の啓発を実施	4,079
ふるさと奈良県応援寄付金推進事業	本県の魅力を全国に発信し、県外の奈良県出身者等とのつながりを深めるとともに、寄附金の受入れを促進	909
⑧公の施設等広告導入推進事業	公の施設等において有料広告等の導入を推進 審査会の設置、運営	400
(2) 資金調達の多様化		101,200 (65,700)
事業名	事業内容	金額
全国型市場公募地方債発行事業	安定的で透明性の高い資金調達を図るため、全国型市場公募地方債を発行 ②発行予定額 300億円 (うち共同発行分200億円)	千円 101,200

事業名及びその内容		23年度 (22年度)
4 県有資産の有効活用		千円 1,480,135 (481,566)
事業名	事業内容	金額
県有資産有効活用事業	北部拠点施設の整備 北部地域の庁舎系施設の集約拠点となる旧片桐高校、法蓮庁舎の改修 ㊦旧耳成高校跡地の活用 運動場部分に「食・農・観」をコンセプトとした民間施設を誘致 貸付料調査 発掘調査に対する補助 調整池等整備 ㊧設計 県有地売却事業 低・未利用資産の整理を進めるため、売却・貸付けに適した資産について、順次売却・貸付けを実施	千円 1,476,295
県庁舎開放事業	行楽シーズン等における県庁舎屋上の開放 若草山焼き、奈良大文字送り火、なら燈花会の開催中の夜間（なら燈花会開催中は議会棟回廊も開放） 正倉院展、東大寺修二会（お水取り）の開催中 4月、5月、10月、11月の土日祝日	3,840
5 戦略的な人材の養成		37,875 (43,459)
事業名	事業内容	金額
㊦組織力向上推進事業	県庁の使命と県民からの期待について、改めて考える機会を持つことにより職員の意識向上を図るため、インタビュー形式の職員アンケートを実施	千円 700
実践的かつ効果的な職員研修の実施	職位基本研修（指名必修制） グループディスカッション方式の実施 新規採用職員早期戦力化プログラムの実施 能力開発研修（公募選択制） 市町村との合同研修の実施 人材育成支援事業 講師派遣による部局研修の支援 派遣研修の実施 自治大学校及び海外への職員派遣 能力開発支援システムに基づく能力開発の推進	36,389
職員の民間企業等への派遣研修	県の施策に関連する企業・団体への派遣 NPOへの派遣 主査級職員 5人 期間 1カ月間	186
法務能力向上支援事業	法務専門家の指導・助言を得て、職員の法務能力向上を目的とした研修会等を実施	600

事業名及びその内容		23年度 (22年度)
6 電子自治体の推進		千円 506,745 (639,450)
事業名	事業内容	金額
インターネットによる行政サービスの推進	奈良県ホームページなどインターネットシステムを活用した県政情報発信の推進	千円 16,553
奈良県情報通信基盤運営事業	大和路情報ハイウェイの運営 県（出先機関含む）及び市町村での高速回線運用	162,402
申請等行政手続のオンラインサービス運用事業	県民がインターネットを利用して、いつでも申請・届出等の行政手続が行えるシステムの運用 対象事務 265手続	10,528
法令事務支援システム事業	県条例、規則等の電子化及びインターネットによる情報提供	9,973
統合財務システム開発・運用事業 [一部緊急雇用]	予算編成、財務会計、財産管理及び新地方公会計制度に対応した統合財務システムの開発・運用	300,789
㊦物品電子入札等システム導入事業	物品調達に係る業者選定等をインターネットを介し実施するためのシステムを導入 運用開始 ㉔	6,200
㊦自治体クラウド推進事業	クラウドコンピューティング技術活用の検討及び市町村への支援	300
7 過疎地域等における情報化の推進		41,446 (90,988)
事業名	事業内容	金額
山間地域ケーブルテレビ施設整備事業	山間地域における地上デジタル放送への円滑な移行及びブロードバンドインターネット環境を整備する市町村に対する補助 施設整備事業を実施した市町村に対し、起債償還金の一部を事業完了翌年度から2年分割交付 補助先 下市町、野迫川村 補助率 7.5% 補助期間 ㉒～㉓ 下市町 ㉓～㉔ 野迫川村	千円 19,628
携帯電話等エリア整備事業	携帯電話の不感地域解消を目的とした携帯電話用基地局を整備する市町村に対する補助 対象地域 過疎地域、辺地、半島振興対策実施地域、振興山村、特定農山村地域 補助先 五條市、御杖村 補助率 国2/3間接 施設整備事業を実施した市町村に対し、起債償還金の一部を事業完了翌年度から2年分割交付 補助先 五條市外7市町村 補助率 過疎地域 1/25 ほか 辺地 2/75 ほか 補助期間 ㉒～㉓ 宇陀市外5町村 ㉓～㉔ 五條市外3町村	21,518

事業名及びその内容			23年度 (22年度)
事業名	事業内容	金額	千円
地上デジタル放送普及促進事業	新たな難視対策として共聴施設を新設する共聴組合等に助成した市町村に対し、起債償還金の一部を事業完了翌年度から2年分割交付 補助率 市町村補助額の1/2 補助対象 1世帯あたり35千円を超える額 補助対象上限 なし 対象地区 ㊦NHK助成対象地区を追加 ㊧ 補助実施に向けた関係機関との調整等	千円 300	
8 防災・危機管理の推進			
(1) 地域の防災力の向上			138,406 (157,110)
事業名	事業内容	金額	
地震防災対策アクションプログラム推進事業	地震防災対策アクションプログラム（平成17年度策定）の推進 広域連携推進事業 市町村災害対応支援事業 市町村職員を対象に災害対応業務研修の実施 市町村アクションプログラムの策定支援	千円 1,746	
地域防災力向上事業	災害ボランティアコーディネーター養成研修 ㊦災害時職員アクションマニュアルの作成 企業防災対策の推進	2,000	
防災訓練事業	防災総合訓練の実施 奈良県災害対策本部運営に関する図上訓練の実施 林野火災消火訓練の実施	3,407	
県防災行政無線管理運営事業	災害に強い通信を確保するため整備した県防災行政無線の維持管理 ㊦衛星通信設備用進行波管の更新	121,439	
国民保護法体制整備推進事業	市町村国民保護計画の変更等に対する指導・助言 全国瞬時警報システム受信機等の維持管理 住民への啓発	1,224	
危機管理総合対策事業	県を取り巻く危機事象に対応するための宿日直体制の実施等	8,590	
(2) 消防力の充実強化			245,118 (207,538)
事業名	事業内容	金額	
消防防災ヘリコプター運航管理事業	消火、救急、救助等の体制を充実強化するための消防防災ヘリコプターの運航及び防災航空隊の運営	千円 165,618	
救急振興財団運営事業負担金	救急救命士の養成、教育訓練を実施している（財）救急振興財団の運営費に対する負担	7,200	
消防力強化支援事業	市町村が行う消防施設整備（消防ポンプ自動車・防火水槽等）に対する補助 補助率 一般 1/3 過疎 5.5/10 対象 財政力指数1.0未満の市町村	14,400	

